

アベノミクスの3本の矢について：政治的側面

平成 25 年 4 月 11 日
参議院議員（神奈川県選出）
金子 洋 一

1. アベノミクスとは（再論）

安倍晋三首相が唱える経済政策で、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間の投資を引き出す成長戦略の『3本の矢』でデフレ脱却と過度な円高を是正していくこと。

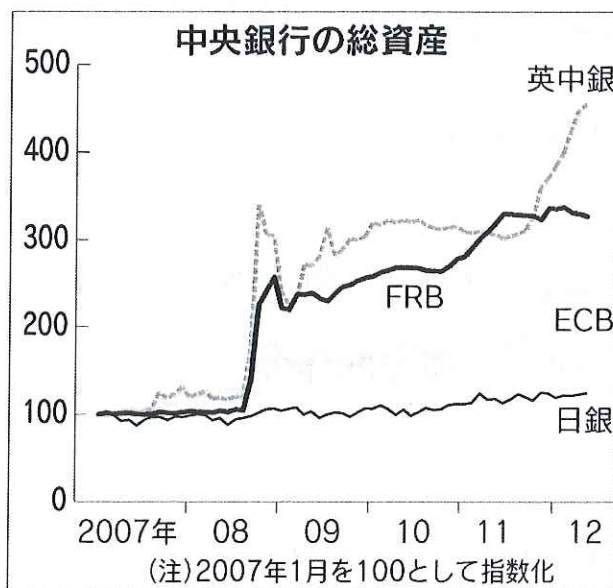
⇒円高・株安の修正に実際の効果があった。

⇒しかし政策のうちオリジナリティのあるのは最初の「大胆な金融政策」のみ。

その内容は、いわゆる「リフレ（リフレーション）政策」である。

「リフレ政策」とは、長期国債買い切りオペレーションを通じて、2%前後の年間物価上昇率を目標として通貨供給量（＝中央銀行の総資産）を増やし、金融緩和によって景気を刺激する政策である。

この政策の背景には、「金融政策は物価を動かすことができる」という世界の中央銀行では標準的な考え方となっている考え方がある。



実はこの「大胆な金融政策」の部分は安倍晋三総裁より先に、2010年春から金子洋一が事務局長をつとめる「民主党デフレ脱却議員連盟」の政策提言で行っていたものとまったく同じ内容。

（以上、再論）

2. 金子洋一と「リフレ政策」の歴史的経緯

①菅直人元総理の問いかけ(本年3月22日 斉藤つよし元内閣官房副長官会合)
⇒リフレ政策への問題意識を持ち続けていた菅直人元総理

金子洋一・民主党参議院議員(神奈川選出) @Y_Kaneko 2013年4月5日(金)

先日ある会合で菅直人元総理と一緒にになった。「君の言う通りの政策を自民党がとったね。この円安株高は続くかね？」と彼は私にたずねた。「はい」と答えて、私は続けた。「これを総理の政権下で実現したかったです。そうすれば総選挙の結果も違ったでしょう。」菅元総理の答えはなかった。(ツイッターから)

②「大胆な金融緩和」を10年前の衆議院選挙(三重5区)初出馬から訴える

金子洋一ブログ 2003年10月01日

2. 都会に大勢の若者が働きにいき、地元に戻ってきません。これは地元の魅力や働き先がないためです。そこで、「若者が住みたくなるような地元を作りあげます。」同時に構造改革が原因で起きた失業への対策として働き口の確保や職業教育を充実させる政策を進めます。

また、景気をよくし、雇用を増やすためにデフレ対策が今すぐに必要です。不要不急の公共工事を行うのではなく、われわれに負担の少ないインフレターゲット政策などの金融政策(リフレ政策)によって取り組む必要があります。そのためにはまず、政府・日銀が政策の方針変更をする必要があります。

③民主党デフレ脱却議員連盟発足 2010年3月30日

松原仁代議員が会長、私は事務局長。

当時の民主党執行部に数多くのリフレ政策の提言

④安倍晋三代議員との会食

2011年1月21日 12時から赤坂にて。リフレ政策の必要性を訴える。

⑤デフレ脱却国民会議での各党政調へのリフレ政策採用の陳情

2011年3月11日午前 昼に記者会見

⑥東日本大震災復興増税への反対運動

その過程で、自民党山本幸三代議員の尽力により安倍晋三代議員がリフレ政策を理解

⑦日銀による不完全なインフレ目標政策採用 2012年2月14日

いわゆる「物価安定のメド」政策

「中長期的な物価安定の目途」として、「消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域、当面は1%を目途」とした。

⇒ところがマネタリーベース（通貨発行量：ベースマネー）を増やそうとしないなど不完全なものであった。

⑧日銀と政府連名の共同文書「デフレ脱却に向けた取組について」 2012年10月30日

政府日銀連名の共同文書の発表は初めて。

しかし、結局、民主党政権下では円高デフレ脱却は実現できず。

3. 日銀新体制（3月20日～）への評価

①当初の評価：黒田△、岩田○、中曽×

金子洋一・民主党参議院議員（神奈川選出） @Y_Kaneko 2013年3月13日（水）

民主党が岩田日銀副総裁候補に反対票を投じることになった。財金部会の役員として円高デフレ脱却のためには岩田○、黒田△、中曽×と党内で主張したが残念だ。岩田副総裁は誕生する見込みだが、わが党は参議院選挙できわめて厳しい戦いを強いられることだろう。応援をしてくださった皆様に申し訳ない。（ツイッターから）

・なぜ岩田規久男教授を一番高く評価したのか？

⇒リフレ派の先駆者だから。1990年代から日銀官僚と議論。

また、電機連合、自動車総連、JAM、基幹労連、全電線の5産別で構成されている金属労協では、2012年6月27日に政策レポートを公表し、「円高是正・デフレ脱却に向け量的金融緩和の実効的かつ迅速な拡大を」と提言をしているが、その理論的バックアップを当時の学習院大学教授岩田規久男氏がしていた。

②初めての日銀金融政策決定会合を経て

きわめて大胆な金融緩和であり、現時点でできる政策はほとんど行うことを宣言したもの。全面的に賛成。詳細は次回朝食会で説明予定。

金子洋一・民主党参議院議員（神奈川選出） @Y_Kaneko 2013年4月4日（木）

日銀の今回の量的緩和、ベースマネーを目標にして拡張するというのはまさに私が国会でしつこく主張してきたものそのもの。賛成である。このくらいのきちんとしたことをすればレジームチェンジとして市場も受け取るはず。これからもがんばれ。（ツイッターから）

金子洋一・民主党参議院議員（神奈川選出） @Y_Kaneko 2013年4月4日（木）

内容に基本的に賛成。ただしこれまでの委員も全員がマネタリーベースを目標にした量的緩和に賛成って、あなたたちはこれまでの意見とずいぶん違うじゃないの・・⇒ドル/円が94円回復、日銀「量的・質的金融緩和」導入で（ツイッターから）

4. アベノミクスと自民党：錆びた二本の矢尻

・財政政策

公共投資重視。

今回の経済対策は、消費増税（判断の対象は10月の時点で明らかになっている8月以前の経済指標）を可能にするためのものか？

・成長戦略

ミクロ的産業政策重視

竹中平蔵氏「成長戦略パッケージなどナンセンス」私も同感。

人的資本への投資収益率は年率6～10%といわれているのでこちらを重視すべき。

5. アベノミクスの弊害対策

・円安は政策的に生み出された⇒予見可能だった

緩和の宣言（11月中旬）⇒円安（11月中旬）⇒株高⇒21兆円の円安メリット（資産価格上昇、在外資産価格円建てで上昇）⇒企業バランスシート改善 but デフレ状態継続（現在：輸入物価高と国内物価安状態）⇒輸出増加⇒家計の奢侈品消費増加&企業の設備投資増加⇒生産増加⇒非正規雇用拡大⇒正規雇用賃金上昇（来年春以降）⇒国内物価高⇒物価上昇率2%程度達成（2年以内）

⇒問題は、輸入物価上昇が賃金上昇のはるか前に起きること。しかも輸入物価は食料エネルギーなどの必需品中心で来年4月の消費増税とあいまって低所得層を直撃。

経済対策にセーフガードなし

物価対策については旧来、経済企画庁が担当していたが、自民党政権下での消費者庁発足により物価対策を担当する官庁は消滅。

⇒数兆円規模の「輸入物価上昇対策補助金」を実現せよ

必需品の価格のみが直ちに上がり、賃金が上がらない状態に対応して、低所得層のためと景気対策の一挙両得をめざす。

具体的には輸入小麦価格や電力料金引き下げ、ガソリン税などの当分の間税率廃止、低所得者対策として、健康保険料など社会保険料の期間限定減免など。また、これらは結果的にリフレ派の主張する「ヘリコプターマネー政策」となる。

6. アベノミクスが終わるときはいつか：参議院選挙後になにが起きる？

①自民党が参議院与党過半数で本性を現す

財政緊縮もしくは公共事業重視勢力の両方の台頭の可能性。安倍総理の失脚すら考えられる。

②消費増税（決定は本年10月頃）

1989年の消費税導入時、1997年の3から5%への引き上げ時はともに増減税プラスマイナスゼロだった。ところが今回は純粋な年12.5兆円の大増税。

参議院選挙後に財務省が策定する中期財政フレームは消費増税を前提としてきわめて緊縮財政的なものになる恐れあり。これは、米国の世界大恐慌からの脱出における1937年の緊縮を再現するものとなる可能性がある。二番底となった。

⇒来年8月ころから不況に突入する可能性あり。

次回5月28日（火）朝食会（於ルポール麹町 午前8時から）
「今回の日銀金融緩和はどこが『異次元』なのか？」

（以上）



ご意見ご感想などお聞かせください！

金子洋一

連絡先 参議院会館 1014号室

電話 03-6550-1014 E-mail info@guts-kaneko.com

ブログ

<http://blog.guts-kaneko.com/>

Twitter

http://twitter.com/Y_Kaneko/

(参考)

平成 25 年 2 月 6 日

経済対策の補正予算財政演説に対する参議院本会議代表質問 (抄)

民主党・新緑風会 金子洋一

対安倍晋三総理、麻生太郎財務大臣

(前略)

今後円安が進むとすれば特にエネルギーや食料などの輸入品が高騰する可能性があります。今、「物価安定の目標」が「消費者物価の前年比上昇率で2%」となっているわけですが、これは自民党の公約でも同様です。しかし、そこで使われる物価指標は「消費者物価総合」ではなく「食料及び電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン代などのエネルギー」を除く指数、すなわち「コアコア」指数でなければ、生活感覚からも遠く、また、なんの景気回復のための努力もなく自動的に達成されてしまうことにもなりかねません。なぜ「コアコア指数」ではないのですか。財務大臣にお尋ねします。⑧

さて、これまでは日銀法に基づく政府と日銀の連携のあり方についておたずねしてきました。最後には円安がすすめば自ずと輸入物価が上昇することについて述べました。

これからは今回の補正予算が、円安の影響を十分考慮に入れているかどうかについておたずねします。

円安は、輸出を促進するという景気に大きな貢献をする一面がある一方で、エネルギーや輸入食料品の価格を引き上げ、国民生活に悪影響を与えてしまう可能性もあります。今回の経済対策は11月中旬に円安が進み始めてから約2ヶ月たってから完成しました。当然、円安の弊害への対策を検討する時間的余裕はありました。

ところが見てみると、以前の円高が日本経済の問題だった時期と同工異曲の内容であることに驚きました。

例を挙げると、民主党が与党に時代に抜本的な見直しをすることとした自動車関係諸税も自公政権になってから先送りされてしまいました。円安でガソリン

代が上がるのですから、ユーザーの負担を考えれば自動車重量税や取得税といった自動車の購入や保有に関する税金はすぐに下げる必要があるのではないでしょうか。

また、自民党の税調会長は「自動車重量税を道路の維持補修に主に使いたい」との発言を先日なさいました。これでは総理がいくら一般財源だと強弁しても実際には道路特定財源の復活に他ならないではないですか。

いや、道路特定財源は廃止したとあくまでもおっしゃるならば、ガソリンや軽油の価格に含まれている揮発油税や軽油引取税の暫定税率相当分は、その根拠を失っているわけですから、円安の進行に伴ってエネルギー価格の高騰が予想される今、廃止すべきではないでしょうか。

電気料金も円安の悪影響を受けます。輸入されている LNG や原油の円建て価格が高くなるからです。現在の仕組みでは価格高騰分が自動的に国民の電気料金に上乘せされますが、なぜ受益者が限られている公共事業に回す分を削り、国民があまねく受益できる電気料金への補助金に回さないのでしょうか。

パンや麺類の原料となる輸入小麦も高騰します。これも政府による公定価格です。なぜ補正予算で引き下げの財源を確保しないのでしょうか。

なぜこうした国民生活を守り、それゆえ景気刺激効果もきわめて大きい円安対策が今回の補正予算に盛り込まれていないのでしょうか。お金の使い方がまちがってはいませんか。総理にお尋ねします。⑨

(後略)